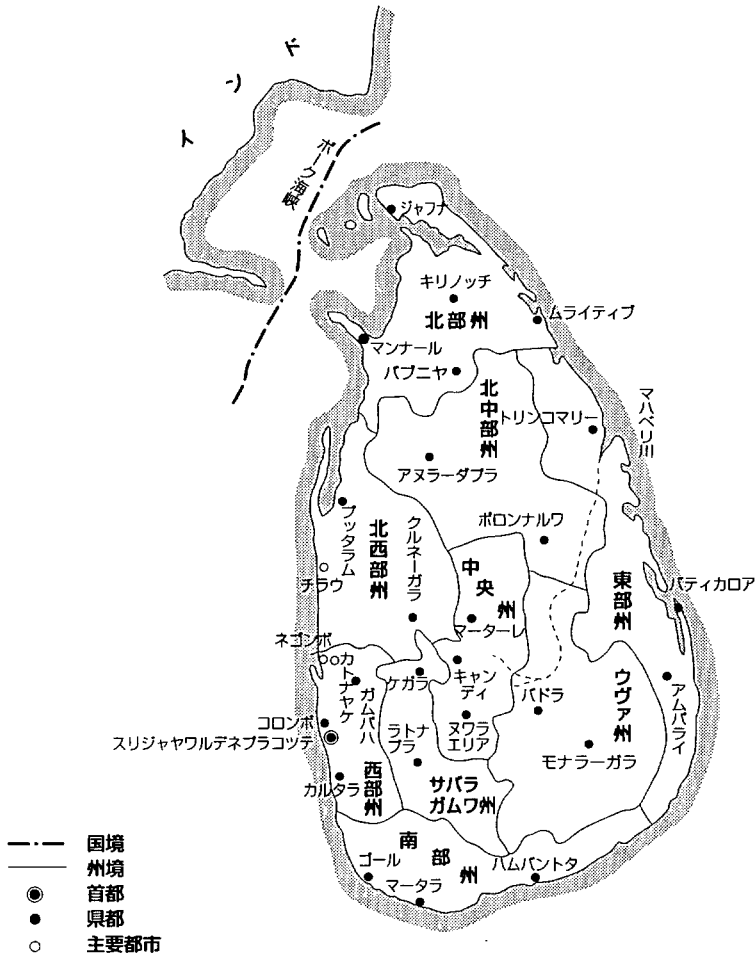


スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教 キリスト教（旧教、新教）
面積 6万5600 km ²	政体	共和制
人口 1870万人（1998年推計）	元首	チャンドリカ・B・クマラトゥング大統領
首都 スリジャヤワルデネブラコッテ （大統領府はコロンボ）	通貨	スリランカ・ルピー（1米ドル=70.40ルピー、1999年平均）
言語 シンハラ語、タミル語、英語	会計年度	暦年と同じ



1999年のスリランカ

選挙に明け暮れ、進まぬ和平

あら い えつ よ
荒 井 悦 代

概 況

北部・東部州を除く7州で1, 4, 6月に州評議会選挙が行われ、翌年に予定されていた国会議員選挙、大統領選挙の前哨戦として人民連合(PA)、統一国民党(UNP)、人民解放党(JVP)がしのぎを削った。暴力や違法行為が多発する中で実施された州評議会選挙では、PAがかろうじて勝利した。12月には、2000年11月に予定されていた大統領選挙が前倒しで行われた。選挙戦の最終日にPAおよびUNP双方の集会に爆弾テロ攻撃があり、数人が死傷したほか、チャンドリカ大統領も目を負傷した。選挙の結果はチャンドリカ大統領が51.1%の票を得て勝利した。

長引く民族紛争は、さらに激化して、大統領選挙運動中の11月初めにはタミル・イーラム解放の虎(LTTE)の攻撃で政府軍が大きく後退し、過去2年の戦闘で政府軍が制圧した領土の大半を短期間のうちに失った。LTTEによる、要人を狙った自爆テロ、爆弾テロが多発し、コロンボなどでも警戒が強化された。

前年に引き続いて、インフレ率、失業率などの国内経済の指標は安定的に推移している。しかし、内戦の継続で軍事費が膨張し、財政赤字が拡大しており、国内経済を圧迫している。国際経済では輸出が減少し、貿易収支赤字が拡大した。1999年のGDP成長率は、1998年の4.5%からさらに落ち込んで、4%台を確保できるかどうか微妙なところである。大統領選挙実施の余波で2000年度予算の提出は先送りにされ、短期予算が提出された。

国内政治

1993、1994年にかけて州評議会選挙が行われており、任期の5年が過ぎ、改選の年であった。1月に北西部州、4月に西部、中央、北中、ウヴァ、サバラガムワ、6月に南部州の選挙が行われた。内戦の続く北部・東部州では当分選挙は行

われそうにない。西部、中央、北中、ウヴァ、サバラガムワの5州の選挙は、本来ならば1998年8月に任期が切れて、選挙が行われるはずだったのが、北・東部における戦闘から兵士を動員できず、選挙時に治安の維持ができないことを理由に延期されていた。最高裁が、州評議会選挙の延期に関して審議していたのだが、違憲判決が下されるのを見越して、大統領は北西部州選挙の投票を待たずに、突如選挙の実施を決定した。

1月の北西部州評議会選挙：蔓延する暴力

殺人2件、脅迫・暴力行為などの通報が600件以上、4万7000票余りが選挙管理委員会委員長によって無効とされるなど、大荒れの選挙となった。選挙違反監視センターの報告書では、その6割以上がPA支持者によるものとされ、選挙期間中のみならず投票当日も不正行為が頻発していた。結果は、52議席中、PAが30議席、UNPが19議席、JVPが3議席を獲得し、PAの勝利となった。しかしUNPは選挙の不正・暴力を理由に選挙の無効を求めており、当選したUNP所属の州評議会議員も選挙結果は受け入れがたいと、議員としての宣誓を1年にわたって拒否していた。在スリランカ・アメリカ大使館も選挙運動期間中および投票当日の暴力について調査するよう、政府に要求した。

4月、5州の評議会選挙：PA僅差で勝利

4月の選挙は、合計273議席を選出する大規模な選挙である。来るべき総選挙、大統領選挙の前哨戦として、大統領、UNPラニル党首自らが選挙戦を率いた。PAは、現役大臣らを州首席大臣候補として各地に送り込む力の入れようだった。その他の候補者の顔ぶれは、州評議会に大きな権限や実績がないせいもあり、知名度が候補者の条件として最優先された結果、有力国会議員の親類縁者が名を連ねた。選挙運動中は、1月の北西部州選挙の時ほど暴力沙汰が頻発することはなかったものの、厳重な警備体制がしかれた。投票当日は3万5000人の警官が警戒にあたり、支持者が投票所に集まることさえ禁止された。

1993年の州評議会選挙では、当時の与党はUNPだったため、州評議会選挙もUNPに有利で、UNPとPAの得票率はそれぞれ、46.9%、36.1%で、PAは西部州とサバラガムワ州のみで与党となっていた。今回の選挙では、PA与党下にもかかわらず、PAとUNPの、5州あわせた得票率はそれぞれ45.3%、42.5%（得票数は、PAとUNPはそれぞれ210万票、197万票）とわずかな差である。前回の選挙

表1 1999年実施の州評議会選挙の結果

実施日	州名	県名	PA	UNP	JVP	その他
1月25日	北西部	クルネーガラ	20	13	2	
		プッタラム	8	6	1	
		ボーナス議席	2			
		計	30	19	3	0
4月6日	西部	コロンボ	17	19	3	4
		ガンパハ	17	15	3	1
		カルタラ	10	10	2	1
		ボーナス議席	2			
計	46	44	8	6		
4月6日	中央	キャンディ	13	13	1	1
		マータレー	6	4		1
		ヌワラエリア	5	6		6
		ボーナス議席	2			
計	26	23	1	8		
4月6日	北中	アヌラダプラ	12	8	1	
		ポロンナルワ	5	4	1	
		ボーナス議席	2			
		計	19	12	2	0
4月6日	ウヴァ	バトラ	9	8	1	1
		モナラーガラ	6	6	1	
		ボーナス議席	2			
		計	17	14	2	1
4月6日	サバラガムワ	ラトナプラ	11	10	1	1
		ケガッラ	9	9	1	
		ボーナス議席	2			
		計	22	19	2	1
6月10日	南部	ゴール	11	9	2	
		マータラ	8	7	2	
		ハンバントタ	6	5	3	
		ボーナス議席	2			
計	27	21	7	0		

(出所) Daily News当該日版より筆者作成。

に見られた政権与党であることの利点は働いていないようだ。一方、JVPは5.3%の得票率だった。獲得議席数についても、表1のとおりでPAは僅差でようやく勝利したにすぎない。

中央州やウヴァ州のように、もともとUNPが強固な基盤を持つ州では、PAにとってUNP以外の政党との連立がなければ、政権獲得は不可能である。しかし、首都コロンボの位置する西部州における辛勝は、PAにとって計算外だったかもしれない。PAの人気は都市で強固とされていて、タミル系のビジネスマンらの支持を得ていた。ところが今回の選挙では、PAとUNPの獲得票の差はわずか9000票で、UNPの西部州首席大臣候補のコロンボ市長カル・ジャヤスリヤ単独で25万もの票を獲得している。PAとUNPの獲得議席数は同数で、PAはボーナス議席、タミル政党、ムスリム政党の支持を加えてかろうじて過半数を確保できている状態である。また、次期総選挙の行方を占うという意味でも、コロンボ県の有力な国会議員の属する選挙区でPAの得票数が伸び悩んだことは、PAの中に危機感を生む結果となった。

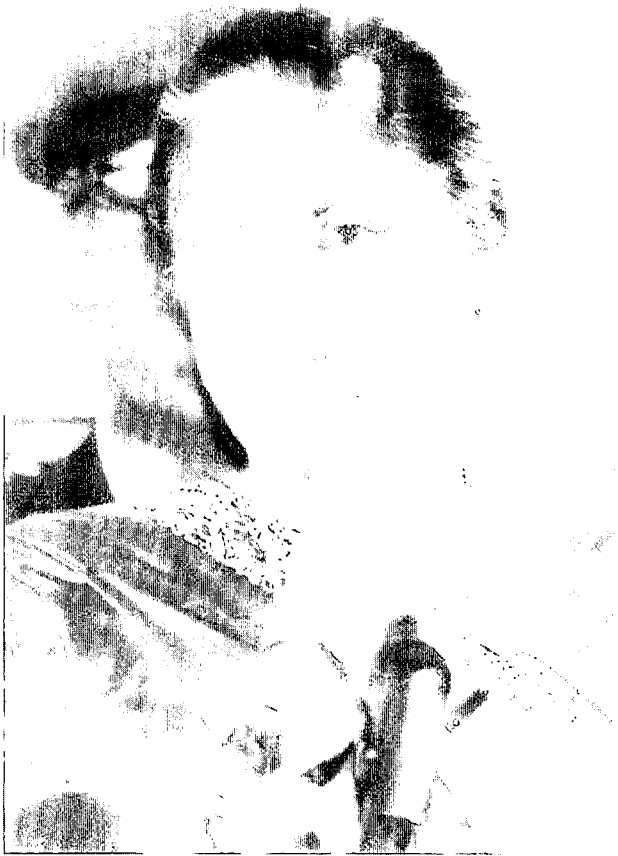
中央州では、環境大臣が首席大臣に就任する見込みだが、西部州と同様に、UNPの首席大臣候補者の方がより多くの票を獲得した。彼は選挙運動中に起きた殺人事件で拘留中の身であったにもかかわらず、カル・ジャヤスリヤに次ぐ15万票を獲得している。これは中央州におけるUNP支持の堅固さを証明する事例であり、PAにとっては次期総選挙や今後の州評議会運営の困難さを暗示している。4月の選挙では、2大政党への不信心もしくは蔓延する不正・暴力への抗議が無効票となって現れた。5州の無効票をあわせると、34万票になりPA、UNPの得票数に次いでいる。JVPの得票数が25万票まで伸び、西部州で8人、他の各州でもそれぞれ当選者を出したのも、JVPそのものへの期待や評価というよりも、現在の政治への不信心の反映と見るべきだろう。

都市部におけるタミル、ムスリムがPAへの支持を撤回したことは、1994年以降のPA政権に大きく期待した少数派が、民族政策および経済政策の結果に失望したためと考えられる。

6月、南部州の選挙

ボーナス議席2議席を含む55議席に707人が立候補し、10政党、9独立団体が登録した。

政府は、4月に南部州における7プロジェクト、40億^ルの実施計画を発表した。



第6代大統領に就任し、2期目の任期にけるチャンドリカ大統領
(ロイター)

プロジェクトが実際に開始されるのは2000年以降になる見込みだが、セレモニーは5月に行うなど、南部州評議会選挙を視野に入れた発表だった。その内容も、ハンバントタ港、国際空港建設、マータラ・カタラガマ間を結ぶ幹線道路と鉄道の建設、石油精製工場建設など大規模で華々しいものであり、管轄も南部開発局から都市開発局へ移すなど重点分野であることをアピールしていた。

選挙では混乱が予想され、6000人の警官が警備にあたったが、1999年度に実施された選挙の中では

最も平穏なものであった。55議席のうちPAが27議席(46万票, 44.8%)、UNPは21議席(40万票, 39.1%)、JVPは7議席(12万票, 12.2%)をそれぞれ獲得した。ここで注目されるのは、JVPの得票が大幅に増えたことである。単純な比較はできないが、1994年に行われた大統領選挙の際に、JVP候補者は南部において1%しか得票できなかった。

PAは、他の州と比べればUNPに大差をつけて勝利できたが、それでもJVPの出方によっては、州評議会運営に困難が生じよう。

大統領選挙

1999年の前半に実施された7州の選挙で、PAは全ての州で第1党の地位を確保したものの、以上見てきたようにPAとUNPの勢力が拮抗していることから極めて不安定である。これらの結果の他、後に見るようにPA内部でも大統領批判が噴出しており、選挙直後の分析では、総選挙や大統領選挙が前倒しで行われるだろうと予想されていた。本来ならば大統領選挙は2000年11月の実施予定であったが、それまでに政治・経済面の状況を好転させ、与党有利な展開とするような材料はない。近い将来に権限委譲を目的とする憲法改正案を提出したとしても、UNPの反対にあって成立の見込みはない。時間が経過するにしたがって、大統領の個人的な人気さえ低下してゆく可能性が高い。また、大統領選挙より前に総選挙を行って、国会におけるPAの議席数が現在よりも減少することになれば、憲法改正による民族問題解決は当分棚上げになってしまうことは確実である。

大統領選挙実施の発表は、10月下旬になされたが、それに先立つ9月上旬には、選挙を照準にして軍・警察など治安関係の給与引上げを閣議決定していた。一般国民向けには、10月に砂糖と小麦粉の価格を引き下げた。どちらも輸入品であるが、輸入価格自体が下がっているため国庫に大きな打撃はない。農産物生産者らには現在行われている融資の利子免除やその他の救済措置が考慮された。閣僚らには海外出張を控えるよう指示を出してあった。

さらに、選挙をPA有利として演出するものとしては、選挙運動が始まる以前に、5人のベテランUNP国会議員を含むUNP党员35人が大統領官邸に赴き、UNPに籍を置きながらPA支持を表明した。選挙の際に党员が対立する政党を支持する事例は以前にもあったが、今回は人数が多かった。

候補者登録では、PAから出馬のチャンドリカ大統領のほか12人が立候補した。PAは7政党からなる連立政党である。ほかには、UNP、JVPを含め7政党、5個人が立候補を表明した。タミル政党は立候補者を出さなかった。

大統領選挙の発表は、予想されていたため大きな混乱を生まなかった。しかしその後は波乱が続いた。まず、選挙運動の序盤戦でセイロン労働者会議(CWC)の党首トンダマンが急死し、CWCの支持の行方を巡って、思惑が入り乱れた。CWCは茶プランテーション労働者の団体で、組合員は50万人といわれている。トンダマンは、22年の長期にわたり、時の政府と連立し、大臣の地位にあった。今回の大統領選挙でも、PA支持を表明し、活発な選挙運動を始めるところであった。

選挙運動期間中は、治安維持を目的として政党集会や行進を禁止し、可能な

は候補者の演説のみとした。にも関わらず、候補者のポスターを貼っているだけで対立する陣営から脅しを受けるなどの事件が相次いだ。候補者を狙う事件もあり、アヌラダプラ南のエッパワラでUNPの選挙演説中に爆弾が爆発し、ラニル候補は危うく難を逃れたが、1人が死亡した。このような混乱に直面して、自由で公正な選挙を実施すべきだと主張する野党陣営は、外国の選挙監視団の導入を要求していた。政府はこれに難色を示したが、結局12月初旬に招聘を決定した。

選挙は、チャンドリカ大統領とラニル間の一騎打ちとなり、両者の間で激しい戦いが繰り広げられた。しかしそれは、政策論争ではなく、個人攻撃であった。選挙集会では辛らつな言葉が支持者を沸かせた。

選挙戦序盤は大統領がやや有利と見られていた。なぜなら、ラニル候補は、直面する民族問題や党運営で不決断な面を見せることが多かったからである。これに対して、たとえこれまでの5年間の成果が目に見えなくとも、チャンドリカ大統領の指導者としての魅力はラニルより上と評価された。

しかし、ラニルUNP候補は選挙期間中、東部の集会にも参加するなど、積極的に全国を巡回した。そしてラニルは、当選したならば、即座にLTTE支配地区の経済封鎖を解除して食料を輸送し、第三者を仲介者として招き入れ、LTTEと和平交渉に柔軟に応じる意思のあることを示した。また、2年という期限付きながらも、北・東部州に暫定自治政府の設立を認めるなど、独自の方向性を打ち出した。LTTEとは事前に話し合いをしたとも言われている。このようなラニルの前向きの姿勢は、和平交渉にさまざまな条件を付け、もし交渉をするにしても戦闘の同時進行も辞さない大統領の強硬な姿勢とは対照的であり、ラニルの評価をあげた。

さらに大統領にとって逆風となったのは、北部における戦闘の大敗退とLTTEの「英雄週間」にLTTEリーダーのプラバカランが行った恒例の演説の内容である。北部における作戦の失敗は、選挙運動期間中に少しでも軍の支配地を拡大しようとしていた大統領にとって、全く反対の結果となった。また、「英雄週間」演説でプラバカランはチャンドリカ大統領の統治を、タミル人にとって戦闘、空腹、飢餓、死、怒り、悲しみの蔓延した呪われた時代と表現し、タミル人有権者に大統領に投票しないよう呼びかけた。プラバカランの発言を受けていくつかのタミル政党は、PA支持を撤回し、UNP支持あるいは中立を表明した。前回の大統領選挙時に見られたタミル人の熱狂的な支持とは対照的である。

また、LTTEはプラバカランの直々の命として、捕虜となっていた政府軍兵士

を解放して、寛容な姿勢を見せた。停戦にもちこみ、柔軟に対応するというラニル、兵士を解放して和平の可能性をちらつかせるLTTEに対して、あくまで強硬な姿勢を堅持する大統領はあまりにも好戦的に見えた。

大統領にとってのその他のマイナス要因は、労働組合によるストライキ、経済の低迷である。鉄道、石油公社、医療関係者、スリランカ・エアライン、銀行などの労組が賃上げ、労働条件改善を要求して12月になってストライキを幾度も打っている。政府は、12月に、争議法を国会通過させ、強引に解決をはかろうとした。一方、経済は低迷しており、9月までの輸出は対前年同期比7.1%減、1999年の上半期の成長率は3%と、PAにとっては発表がためられるような数字だった。

大統領はこのような逆風の中、テロ攻撃などの危険を避けるため、演説に赴かないなど、ラニルを攻撃する言葉の激しさとは相容れない消極的な行動が目立っていた。

大統領暗殺未遂と投票

18日の選挙運動最終日、コロomboで演説を終えて大統領が車に乗り込もうとしたところ、LTTEによるものと思われる自爆攻撃が発生した。大統領は右目を負傷し病院に運ばれた。ピーリス大蔵副大臣、自治大臣らが負傷し、警察幹部、大統領警護官ら22人が死亡した。同時にUNPの集会でも爆破があり、元軍幹部が死亡した。

それでも大統領は翌日、病院から国民に向けて演説し、タミル人に報復しないように説いた。20日には退院し、テレビに出演している。

21日の投票は、ジャフナ、パティカロアを含む9900投票所で行われ、5万人が警備にあたり75%の投票率となった。LTTEの攻撃が心配されたタミル地区でも投票は順調に進んだ。結果は、チャンドリカ51.1%、ラニル42.7%の得票で、チャンドリカは辛くも過半数を得た。しかし前回の62.3%からは大幅に落ち込んだ。得票数からしても、チャンドリカの支持が絶対的なものではないことは明らかだが、得票の質をとってみてもチャンドリカに国民の積極的な支持が向けられたとは考えにくい。選挙区によっては、選挙前にPA支持を表明したUNP党員らが有権者に働きかけて、従来のUNP支持者にPAに投票させた。さらに投票直前の暗殺未遂事件で、浮動票がチャンドリカに同情票として投じられたと考えられる。これらの票をもってしてもPAはようやく過半数に届くのみだったととらえるべきであろう。

チャンドリカは、12月22日、第6代スリランカ大統領としての宣誓の後、テレビに出演して民族問題解決への固い決意を表明し、民族問題解決のためにUNPに連立を呼びかけた。その後、大統領はイギリスで治療を終えて帰国し、大臣らを再任した。チャンドリカの不在中、もっぱらの争点は総選挙の時期とUNPの連立参加だった。ところが、UNPは党内で討論した結果、北・東部における問題を解決するための協力は惜しまないが、大統領による連立政権樹立の申し出には応じることはできないと結論を出した。これによりPAとUNPの協力による民族問題解決の可能性は一瞬に失われてしまった。

困難な政治的安定

独立以来、交互に政権を担当してきた2大政党の一致協力による問題解決の可能性は、結局失せてしまった。双方ともまず、党内の意見の対立・混乱に対処しなければならないようだ。

PAは、懸案の憲法改正案には国会議員の3分の2の賛成が必要であるため、タミル、ムスリム政党の支持を取り付けておく必要がある。しかし、少数派政党の要求を受け入れすぎると、シンハラ多数派には譲歩しすぎと受け取られる。1999年は、PA内部の少数派からの批判を受けて揺れた1年だった。4月にはバスデバ(ランカ社会党)とラビ・カルナナヤケがPAから脱退した。バスデバは反UNPというスタンスは固持するが、PAとは一線を画したいと主張した。カルナナヤケはUNPに移籍した。CWCは、5月のメーデー集会をPA支持の狂信的仏教徒たちに妨害された件について、彼らに対する処罰がなければPAから離脱すると脅した。共産党とランカ社会党は、8月までにチャンドリカの選挙公約であった大統領制を廃止するよう求めてPAからの離脱をちらつかせている。さらに10月には、機会均等法を根拠にムスリム政党が伝統のある仏教校の入学枠をムスリム学生に保証するよう求めたことで、教育大臣とムスリム議員が激しく対立した。

11月には、UNPのベテラン議員5人がPA支持を表明し、そのうち2人が後に大臣ポストを与えられた。憲法改正に安定的な議席数が必要ではあるが、PAとUNPは長年激しく対立してきたため、UNP議員を嫌うPA議員も多く、そのことでPA内部は不安定化している。その一方で、PA政府は、政党鞍替えに関して、移籍後も国会議員の地位が保証されるよう法律改正を試みており、改正が成立すると制度的には安定が確保されることになりそうだが、根深いところでの党内対立は解決されることはないだろう。

一方、UNPでもウイジャパーラ・メンディスの処遇を巡って、ベテラン議員とラニルらが対立した。メンディスは前政権時代の職権乱用で議員資格を剥奪されており、今回UNP指導部は党員資格も剥奪した。こうして党籍はいったん剥奪されたが、メンディスは最高裁に訴えた。最高裁は同議員の訴えを支持し、これを受けてUNPは先に決定した除名処分を撤回することになった。

ところで前述したように、大統領選挙前にPA支持を表明したUNP議員らは、UNPから除名されたが、それを不服として、基本的人権の侵害を理由に最高裁に除名決定の無効を訴えている。UNP内部には、1999年末の時点で離党を希望する国会議員がさらに16人いると言われている。

PAが党内の問題や、内戦における敗退、経済の停滞に苦慮している間にUNPはいくらでも挽回の機会があったはずであるが、UNPはみすみす好機を逃した。チャンドリカ大統領が実績を残せず、内戦もおさまる兆しを見せないにもかかわらず、大統領選でラニルとの一騎打ちになれば、勝てると目論んだのは、UNP指導部の力不足、内部の結束の欠如が明らかだったからである。

権限委譲案と和平交渉の進展度合い

民族問題解決のための地方への権限委譲案の進展状況は、度重なる選挙と、法案作成に従事していた要人の死亡により、進展は見られずむしろ後退した。7月末、タミル統一解放戦線(TULF)のニーラン・ティルチェルバムがコロンボ市内でLTTEの自爆攻撃により死亡した。ニーランは、法律学者でタミル穏健派の政治家であり、ピーリス大蔵副大臣とともに新憲法作成に従事していた。10月にはUNP幹部で憲法改正推進派のハミードが死亡して、権限委譲案完成までの道のりがまた長くなった。

権限委譲、地方分権化に反対する動きも出てきている。たとえば、政府医療関係者組合(GMOA)の医師らは人事権の地方分権化に反対し、長期間のストライキを挙行して、全土を混乱させている。

和平交渉の進展

1998年の「英雄週間」におけるプラバカラン演説で、LTTE側は交渉の意思を示したが、政府はこれをポーズであると一蹴していた。その後大統領は、LTTE幹部と会談した仏僧やキリスト教司教からLTTEとの交渉を要請されるが、交渉再開の条件を変えなかった。大統領の交渉再開の条件は、交渉期間の設定、

LTTE側の武装解除、分離独立要求の取り下げなどである。一方、LTTE支持団体はロンドンで会合を開き、分離独立要求を取り下げることはないと宣言している。

6月にLTTEの政治顧問アントン・バラシガムがロンドン入りした際は、ブラバカンに中立的な仲介者を探すように命じられたと噂された。LTTEは、政府に対して強い不信感を抱いており、仲介が必要だと主張している。一方で大統領は相変わらず、第三者には単なる調整役を期待しており、両者には意見の相違がある。特に外相のカジルガマルは、内戦は国内問題として、内政干渉しないよう国際社会に求めている。

約半年間、ロンドンに潜伏していたバラシガムは、11月、ロンドンでスリランカと同時開催されたLTTEの「英雄週間」で演説して、曖昧で難解なブラバカンの演説を補足・解説した。そこで、インドとの関係改善に触れたが、和平交渉の仲介役をインドに依頼するための前提として関係改善が必要である、と解釈できるような内容であった。大統領は、この時点で話し合いの意思はないと言明していたが、過去に司祭、ノルウェー政府、イギリス政府がスリランカ政府の密使としてLTTEに接触してきたこともバラシガムの演説で明らかになった。しかしどの提案も、LTTEには受け入れがたいものであったので、実現には至らなかったという。大統領の意向は、交渉を外国において短期間で行い、内閣や軍にさえ内密のうちに終わらせたいというものだった。当然、交渉の間の停戦も考慮されていなかった。

民族紛争

1998年9月に主要幹線道路上のキリノッチがLTTEの攻撃で陥落したことから、政府軍は、ジャフナ半島とパブニヤを結ぶ陸路を開通させようとするジャヤシクルイ作戦を断念した。その後大きな戦闘はなかったが、政府軍は1999年3月から、主要幹線道路の北東部を制圧する「ラナゴサ作戦」を開始した。この地域は、LTTEのゲリラ訓練などに用いられているジャングルである。制圧地の拡大には兵士を増強して警備に当たらせる必要があるとして、3月に兵士1万人を募ったが、3分の1しか採用できなかった。

そこで5月はじめ、ジャフナのタミル人に対しても募集活動を始めた。スリランカ軍はシンハラ人が圧倒的多数であるため、タミル人の反応は鈍く、期限を過ぎても応募は1人もなかった。シンハラ人でさえ敬遠している状況では当然の結果である。一方で、LTTE側も戦闘員不足に直面しており、LTTE支配地域にお

いて、15歳以上の学生に軍事キャンプ参加を強制しているという。

政府軍は兵士不足のなか6月、9月に数百人の死者を出す大規模な衝突を繰り返しながらも、徐々に支配地を拡張していった。

しかし、10月末から11月にかけて大きな事件が起こった。LTTEの作戦「絶え間ない波3」による反撃がオッドゥスダンで始まって以来、政府軍はずるずると後退し、過去2年以上にわたって拡大してきた政府軍支配地がわずか1週間のうちにLTTEに占拠されることになった。政府軍は、LTTEに通信機を略奪され、通信が不能になり、兵士はパニックに陥り、LTTEに反撃できず逃走する兵士も多かった。LTTEは、制圧した軍キャンプから武器・弾薬・食料などを沿岸部のLTTE本拠地ムライティブへ大量に持ち去った。

さらに11月上旬には、3500人が避難し政府軍の支配下にあった、カトリック教徒巡礼の地マドゥーの教会が襲撃され、40人余りが死亡した。これにより大統領は、マドゥー周辺からの撤退を命令せざるを得なかった。

政府軍が大敗退したこの時期は、本来ならば雨期に入り戦闘が下火になる時期であった。しかしPA政府としては、少しでも支配地域を拡大して、大統領選挙でシンハラ人有権者にアピールしたかった。政府軍はただでさえ少ない人員を薄く広く配置して、さらに、ムライティブに侵攻しようとしていたところにLTTEから大きな反撃を食らった。

この敗退では、政府軍の作戦のあり方もさることながら、政府軍の士気の低下が明らかになった。軍の指令系統の乱れ、作戦の欠陥により、これまでも、回避可能な事件が頻発していたうえに、政府がLTTEから兵士の遺体引き取りを拒否していたことも、兵士の志気をそぐ結果となったとされる。軍は、上層部人事を一新してワンニ地区の主要都市バブニヤおよびジャフナ半島への入り口のエレファントパスの死守に全力を注いでいる。

1999年は、北東部以外でも、LTTEのテロが多発した。7月のTULFニーラン暗殺まで、タミル・イーラム人民解放組織 (PLOTE) やイーラム人民民主党 (EPDP) などPAを支持しているタミル政党・グループの関係者が次々とテロ攻撃で命を奪われている。一般のタミル人の中に厭戦的な状況が生じてきており、LTTEとしては政府に協力的なタミルグループを排除したかったものと思われる。

社会：政府による人権・報道の自由の侵害に批判が集中

PAは政権について以来、人権保護に配慮していることをアピールしてきた。

1996年に発生したとされるジャフナ市チェンマニの大量虐殺・埋葬に関する調査の結果、証言にあったような政府軍によるタミル人大量虐殺の証拠は発見されなかった上に、国内外の要求に応じて基準に従った発掘調査・分析がなされたことは一定の評価をされている。しかし、ここに至り、だいたいほころびが見え始めている。

1994年の政権交代の時にPAは、新聞などのメディアに支持されており、政権樹立後しばらくは自由な報道を保証したが、近年は再び報道統制を強化した。そのうえ、報道の自由を侵害するような事件も起こった。7月、UNPがコロomboで反PAのデモ行進を行っていた際、警官らが催涙弾、ゴム弾、放水などでデモ参加者や報道陣を排除し、記者らのカメラを押収、破壊した。これに抗議してマスコミ関係者は大規模なデモを挙行し、郵政・通信大臣の写真を焼いて気炎を上げた。9月には、反政府系の新聞記者が何者かに殺害される事件が起きている。

軍事記事に対する報道管制は6月から継続し、11月の大敗退で強化徹底されており、報道関係者は当然、戦闘地域に立ち入ることはできない。報道関係者の不満は鬱積している。その一方でLTTEは、ロンドン事務所からのファックスやインターネットで内戦に関する情報を流しているのど、国内メディアへの報道管制はかえって、LTTEの扇動や情報操作を有効なものにしている。

9月には、空軍がムライティブの市場を誤爆し、女性と子供を含む民間人22人が死亡した。この数日後、誤爆への復讐と見られる事件が東部アンパラ県の3カ所のシンハラ人居住村で発生し、女性17人、子供7人を含む54人がLTTEに虐殺された。これらの事件発生後、国の内外から和平への圧力が強まった。すでに8月にはアムネスティ・インターナショナルからLTTEに対して異例のアピールが出されていた。通常、アムネスティ・インターナショナルは、事件後に警告を発するものだが、このときはLTTEに対して、特別な事件は起こっていなかったにもかかわらず、警告が発せられた。

しかし、カジルガマル外相は、誤爆を批判した国連を内政干渉であると激怒し、人権意識の低さを露呈してしまった。

外部からの批判では、3月31日に発表された国連の人権委員会の報告書が、スリランカでは累積で2万6000人あまりの行方不明者がおり、世界で2番目に人権侵害の深刻な国であると報告している。アムネスティ・インターナショナルの報告書は、政府軍や警察における拷問が日常的であることを指摘している。さらに英連邦会議において、スリランカはジンバブエ、ケニヤ、ザンビアとともに、人

権・報道の自由の侵害を名指して非難され、英連邦からの除名の可能性もあるとされている。

PA政府は、4月に死刑復活を発表しており、これも含めてPA政府にとって懸案となる事項がまた増えてしまった。

経 済

忍び寄る不況の陰

インフレ率は1998年後半に10%前後だったものが、1999年末には4%前後まで下落している。失業率も低下して国内経済は、落ち着いているように見えるが、全体的に見て経済活動は停滞した1年だった。不況という言葉は用いられていないが、その陰がじわじわと忍び寄っている。

大統領選挙が前倒しになったため、2000年度予算の発表は延期された。代わりに上程された4カ月分の短期予算の説明によれば、1999年のGDP成長率は4%ほどで、1998年の4.7%を下回る見込みだ。産業別の成長率は、農業が2.4%（前年の成長率2.5%）、建設業が4.4%（7.1%）、製造業が5.4%（6.3%）、銀行・保険・不動産業が4.6%（6.4%）、サービス業が4.2%（5.2%）と軒並み落ち込んでいる。特に製造業では、繊維産業の8%減少が見込まれている。繊維業界に対して賃金局の局長が、月給を500^{ルピー}引き上げるよう指令し、生産コスト、賃金が上昇したことが打撃となったようだ。1998年4月に500^{ルピー}の賃上げが実現しており、立て続けの賃金上昇は、労働者にとっては朗報でも、業界にとっては痛手である。

2000年度予算における支出面では、防衛予算が過小評価されており、追加は目に見えている。収入面では、消費税収入が過大評価されていること、不況の影響から法人税収入が減ることが考慮されていないことなどから、政府が予想する財政赤字GDP比6%の達成は困難であろう。1999年度の財政では、輸入の減少で関税収入が減少し、消費税の徴収漏れなどがあった。一方で所得税、国防税、酒・たばこ税などは増加した、とピーリス大蔵副大臣は主張するが、不況下の経済に歳入の増加を期待することは難しいだろう。1999年度の財政赤字の対GDP比は目標の6%台は達成できず7.9%となった。確かに、この数字は、1990年代はじめの財政赤字対GDP比10%台から小さくはなったが、一方で資本投資が疎かにされており、近年の経済停滞の遠因となっていると言える。政府は民間にBOO (Build Own and Operate) やBOT (Build Own and Transfer) によるインフラの整

表2 対前年比輸出入額
増加率(ドル表示)

	増加率(%)		
	1997	1998	1999
総輸出	13.1	2.1	-4.1
農業	10.1	2.6	-13.0
工業	14.1	3.1	-1.8
食物・たばこ	-4.2	29.7	-27.1
繊維・衣料	19.6	8.2	-1.4
石油加工	-12.5	-24.7	1.4
皮革・ゴム	15.7	5.0	-7.4
その他	0.8	-21.2	8.4
鉱業	-6.3	-33.3	7.7
その他	71.9	-18.9	6.5
輸入	7.4	0.9	0.1
消費財	5.2	4.1	-0.3
中間財	8.1	-3.2	-1.6
投資財	10.0	11.5	6.0
その他	-6.0	-5.5	-11.3
貿易収支	-10.2	-3.5	18.6

(出所) Central Bank of Sri Lanka,
Annual Report, 1998, Table 9.3,
9.4,および Sunday Times, 5 March
1999より筆者作成。

備を期待していたようだが、今のところ火力発電と携帯電話の分野で民間の参入が見られるだけである。

貿易

農業および工業関係の輸出額(ドル表示)がそれぞれ13.0%、1.8%減と不振で、総輸出は4.1%減少した一方、輸入は0.1%増にとどまり、貿易収支赤字は対前年比18.6%増加して、12億9400万ドルになった。

農業輸出の総輸出に占める割合は徐々に減少して、1999年には20.6%にまで下がっている。国民の約40%が農業に直接従事しているだけに影響は大きい。紅茶輸出は、輸出量で対前年同期比(1~12月)、(ドル表示)0.7%減、輸出価格が21.0%下落した、輸出額は対前年同期比-12.8%となった。紅茶価格は、5月に底を打ち徐々に回復しており、紅茶生産のライバル国であるケニアの天候不順による減産や中東・アフリカ諸国の経済制裁解除で、需要増を期待している。紅茶製造業者に対する当座の救

援策として、政府は低利融資を打ち出している。

ゴムは、輸出量は対前年比5.3%増加したが、価格の29%下落が響き輸出金額は-24.8%と大きく下落した。紅茶とゴムの2品目の輸出額減少が農業輸出全体の下落をもたらしている。ちなみにプランテーション生産物としては、ココナツもあるが、ココナツは前年より回復して輸出額で48.2%増となったが、全体に占める割合が小さく貢献度は低い。

工業の減少幅は1.8%と小さいが、表2に示したように繊維・衣料部門などは2年続けて不振で、成長の牽引部門として期待されている分野だけにショックは大きい。東南アジア諸国が経済危機を克服しつつあり、今後の競争でスリランカが太刀打ちできるか疑問である。紅茶、ゴムの輸出不振は価格の下落が原因で、

一時的なものとして回復の可能性があるが、競争力の低下が原因ならば、来年度も継続して落ち込む可能性もある。

一方、輸入に関しては、消費財のうち非食料輸入は8.3%増だが、輸入価格の下落が影響して米、砂糖、その他食料輸入額はおのおの24.4、4.7、7.5%減少している。輸入価格の下落は、国内物価の安定に寄与した。中間財輸入では、織物・布地輸入額が6.0%減少している。国内経済の停滞を象徴するように投資財輸入も1.4%増と低迷している。

上半期の統計のみであるが、投資局(BOI)管轄の企業についても同様に精彩を欠いている。まず、認可企業数は、155件で対前年同期比29%減である。建設着工件数も16%減となっている。これは中間財・投資財輸入全体の減少の要因ともなっている。一方、着工件数は減ったがインフラ・ビル建設など投資規模の大きなプロジェクトがいくつかあったために、平均投資額は大幅に増加している。BOI管轄企業の繊維輸出は1.1%増にとどまり、食料・飲料、タバコ、紙・木製品輸出はそれぞれ21.7%、33.5%減少した。増加したのは、陶器、宝石・貴金属、園芸、サービス産業などである。

ルピーの対ドル為替相場は下落傾向は続いて、1998年末に1ドル=68.4ルピーだったものが1999年末には、72.6ルピーにまで下がっている。一方、外貨準備高は、輸入の5カ月分をまかなうほどあり、危機的という状況ではないが、1999年は減少を続けており、12月末の対前年比では、11.2%減となった。

雇 用

不況対策を政府に期待していた財界にとって12月9日、1950年制定の争議法の改正案が国会を通過したことはショックだった。改正法案により、労働者は雇用の了解を得ることなく労働組合を作り、参加する権利をえた。雇用者が労働者の組合参加や協力を妨害した場合、最高で2万ルピーの罰金が科せられる。労働者の40%を超える参加率の労働組合が雇用者に交渉を求めた場合、雇用者はこれを拒否できないと規定している。これまで雇用者に労働組合を認める義務はなく、労働者側にとっては画期的な法律である。この法案提出の際、労働大臣は、改正はスリランカが1977年に批准したILO協定の改訂に沿うべくして行われたものであると説明し、改正は国会で大きな反対にあわずに通過した。しかし、大統領選挙直前であり、集票のための人気取り政策である、と財界は難色を示した。

インド・スリランカ自由貿易協定

1999年に発効するはずであったが、双方の免税除外リストの品目、免税率の適用幅など詳細の詰めの交渉にまるまる1年を費やした。この協定によりスリランカはインドに紅茶を、年間1500万キロを上限として50%の免税率で輸出できるようになった。もしこの数字が達成でできれば、インドはスリランカにとって、中東、旧ソ連諸国に次ぐ紅茶輸入国になるだろう。インドの免税除外リストにはゴムやココナツが、スリランカには農産物、工業製品などが含まれており、自由貿易協定の名にはほど遠いが、今後段階を経ながら徐々に関税障壁を取り払うことになっている。発効は1年遅れの2000年3月1日である。

選挙の経済への影響

選挙と政情不安は密接に結びついており、4回の選挙が行われた1999年度は選挙が経済活動低迷の要因の一つとなっている。2000年度予算提出延期は、対外的なイメージを悪化させた。12月中旬にコロンボ開催が予定されていたパリ援助グループ会議は2度延期されて、2000年3月の開催が予定されている。2000年には国会議員選挙が予定されているので、経済界は不安を抱いている。

投機筋や財界は、争議法を通過させたPAを見限り、UNP政権に望みを託し、支援していた。投票結果が明らかになり、チャンドリカ大統領の続投が決まると、コロンボ株式市場は大幅に値を下げた。

対 外 関 係

対人地雷全面禁止条約(オタワ条約)が3月1日発効した。条約は締約国に対人地雷の使用、貯蔵、製造、委譲を禁止し、すべての対人地雷を破壊することなどを規定している。同条約へのスリランカの批准が求められており、1999年3月には、オーストリア外相がスリランカを訪問した際に、条約の批准を要請した。これに対してカジルガマル外相は、批准の時期を明確にできる状況にないと説明して批准を拒否した。ジャフナなどのかつての内戦地帯には、地雷が多数埋められていて、住民の生活に支障を来しており、スリランカ政府は、国連やNGOの支援を受けてその廃棄に取り組んでいる。しかし、現在戦闘が進行中の地域では政府軍も地雷使用もしくはその可能性があるため、条約を批准するわけにはいかなかった。

5月、外相が、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナムを訪問した。外相は、スリランカの民族問題について説明し、LTTEが武器の輸入を通じて活動の拠点をタイ、インドシナにも築きつつあることを指摘し、各国の警戒を要請した。各国は、自国をLTTEに利用させないことを約束した。また外相は、カンボジア政府から対LTTE武器輸出についての調査をとりつけた。

2000年の課題

1999年は4回の選挙が行われ、チャンドリカ大統領およびPA政府は国民の信任を得た形となった。しかし、選挙の間は民族問題の解決のための議論は棚上げにされていた状態である。2度目のチャンスとつかの間の安定を得た大統領だが、棚上げにしてきた民族問題と直面しなければならない。選挙直後の演説で大統領は、UNPのラニル党首に連立政府を呼びかけた。これに対してUNPは、内戦を終結させるための発議があれば協力するが、連立政府の樹立には応じないと答えた。しかし、大統領の柔軟な姿勢は長続きしなかった。テロ攻撃で負傷した目の治療を終えてロンドンから帰国した大統領は、選挙期間中のように再びUNPを強く批判し始めた。

PA、UNPともに内部に問題を抱え、LTTEと交渉を持つ以前にシンハラ内部での合意が形成できないことから政治的な解決への道は険しい。戦地における状況も厳しい。軍の大規模後退で、状況は振り出しに戻った。士気の低下を考慮すると、むしろ2年前よりも悪化している。ジャフナ半島に至るエレファントパスの軍事基地もLTTEの度重なる攻撃にあっており、常に危機にさらされている。さりとて軍事費を増やすことも困難である。内戦の経済的負担は大きく、コロomboの政策研究所は、1984年から1996年までの内戦に対する直接的な支出の合計額は1996年のGDPの1.7倍相当に達すると積算している。

シンハラ内部で調整がつかないうえ、LTTEと政府の間に信頼関係はなく、第三者の仲介者の必要性が議論されていた。2000年は、この役割を中東和平でも活躍したノルウェー政府が果たすことになり、すでにノルウェー政府は海外でLTTE幹部と何度か会合を持っている。

仲介・調整役が決まり、国連や英連邦会議などの国際社会からの圧力が強まるなか、PA、UNP、LTTEらは交渉のテーブルにつくことを求められている。しかし、LTTEの交渉再開の条件は停戦であるのに対して、政府はLTTEを信用しておらず、LTTEが停戦の間に武器の補給やゲリラの訓練を行い、次の戦闘に備

えることを警戒しており、停戦に応じる気配はない。たとえ交渉再開にこぎ着けたとしても、LTTEの要求と政府の提案には格差が大きい。交渉が迅速に進むことは期待できない。

大統領選のテロ攻撃後にBBCのインタビューに応じたチャンドリカ大統領は、自らを平和のメッセンジャーとして生き残ったと語り、民族問題解決に取り組む固い決意を表明している。その決意のためには、政治的な発言力を持たない直接の内戦被害者の声に耳を傾け、万難を排して紛争解決に取り組む必要があるだろう。

(地域研究第1部)

1月1日 ▶大統領、新年の挨拶で、平和をもたらすために政治的立場の違いを捨てるべきと各政党に呼びかける。

6日 ▶新たに合同作戦本部を設立し、退役したばかりのロハン・ダルワッタを参謀に任命。

▶Daily News紙、年末から北部・東部に降った豪雨で10万人以上が家を失ったと報道。

7日 ▶国防副大臣、国会で1999年内に「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)ゲリラを鎮圧し、国内に平和をもたらすと確約。

10日 ▶経済界、1998年末締結のスリランカ・インド自由貿易協定をスリランカに不利と非難。

18日 ▶外相、南アフリカ共和国が人種抗争終結への仲介をすることはないと断言。

25日 ▶北西部州評議会選挙。人民連合(PA)が30議席、統一国民党(UNP)が19議席、人民解放戦線(JVP)が3議席を獲得。

2月4日 ▶大統領、北西部州評議会選挙に不正があったとの批判に対して、再調査を命じる。

15日 ▶宗教界指導者ら、マドゥーを訪問。

3月1日 ▶本日付けで発効予定のスリランカ・インド自由貿易協定は、輸入関税撤廃リスト作成で交渉が決裂し、発効延期。

4日 ▶バブニヤ・マンクラムの西側における作戦「ラナゴサ」開始。8日までに500平方^{km}以上のゲリラ支配地域を制圧。

9日 ▶コロンボ中心部で2時間のうちに鉄道、バス停、変電所で3回の爆発。

10日 ▶選挙管理委員会、最高裁の認可を受けて州評議会選挙を4月1日から6日に変更。

13日 ▶ガンボラでUNP国会議員がPA支持者を殺害。

▶大統領発表、殺人と薬物密輸に対する死

刑を復活させる。

14日 ▶「シンハラ」紙新聞記者が誘拐されるが、同日発見される。警察は軍幹部を逮捕。

16日 ▶コロンボ郊外のマウントラビニヤで警察幹部を狙った女性自爆攻撃で、3人死亡、15人が負傷。

▶国防省、バブニヤ解放宣言、報道関係者らに視察を許可。

17日 ▶バブニヤ県で地雷により6人死亡。

▶ジャフナのバス停で爆発。3人が負傷。

18日 ▶軍、マドゥーへ進行開始。22日までに125平方^{km}を制圧。

▶ヌアラエリアで南アジア地域協力連合(SAARC)外相会議開催。印パの関係改善などを積極的に働きかける必要性を強調。

4月1日 ▶国防省、マドゥーでLTTEゲリラ250人が政府軍に投降したことを明らかにする。

4日 ▶政府、紅茶市場価格の下落を受けて国有銀行が紅茶製造業者に低金利融資を行うと発表。

6日 ▶西部、中央、北中央、サバラガムワ、ウヴァ州で評議会選挙実施。各州でPAが僅差で勝利。

▶政府発表、ジャフナ市内の工事現場で7日から12日に行われた発掘作業で23体の人骨が発見される。

18日 ▶国連、湾岸戦争で失職した1万8000人のスリランカ人に4500万^{ドル}の補償金支払い。

22日 ▶コロンボ、マータラ、ラトナプラで大洪水。2万世帯が避難。大統領、調査委員会を任命して復旧に250万^{ドル}を割り当てた。

23日 ▶外相、アメリカと南アフリカに領事館を開設すると発表。

26日 ▶スリランカ赤十字の職員、LTTEに通信機器などを供与していた疑いで逮捕され

る。

28日 ▶大統領、仏教・キリスト教の高僧らと会談して、和平交渉再開の条件を再度語る。LTTEは独立要求を取り下げて、交渉は期限を切るべき。

▶最高裁、UNP議員メンディスの除名撤回を支持。5月3日にUNP委員会はメンディスの党籍停止措置を解除。

5月1日 ▶大蔵副大臣、1999年のGDP成長率は、1998年と同程度(4.7%)かそれよりも低い水準になる見込みと語る。

3日 ▶軍、ジャフナでタミル人青年らに対して募集(～22日)。

6日 ▶非常事態宣言延長。延長前にラトワッタはUNPとタミル統一解放戦線(TULF)議員を最近制圧した地域に同行した。

10日 ▶軍、ベリヤマドゥー周辺において「ラナゴサ3」開始。

▶アラブ首長国連邦、スリランカに大使館開設。

11日 ▶1991年5月のラジーヴ・ガンディー暗殺でインド最高裁判所、4人に死刑判決。3人に無期懲役、19人は即時釈放。

15日 ▶コロombo市内でタミル・イーラム人民解放組織(PLOTE)党員がタミル・イーラム解放組織(TELO)党員2人を殺害、同日バブニヤでTELO党員がPLOTE党員4人を殺害。

16日 ▶軍発表、軍とLTTEが14日に衝突、双方で54人死亡。14日までに102平方*₀を軍が制圧した。

19日 ▶40日間におよんだ国営銀行従業員の労働争議(残業拒否)終了。

20日 ▶コロomboで仏僧と支持者ら4000人が和平会談反対、武力によるLTTE鎮圧を訴える抗議集会。

22日 ▶外相、ベトナムを訪問(20～24日)し、

技術文化協定に締結。

25日 ▶外相、カンボジア訪問(25～27日)。技術文化協定に締結。

26日 ▶僧侶200人がマドゥー、ジャフナを訪問。

▶スリランカ・インド貿易協定除外品目リストについての交渉決裂。話し合いは継続。

6月4日 ▶政府、チェンマニ発掘にヨーロッパの監視団参加を承認。

6日 ▶バブニヤで、過去1週間で3回目の変電所爆破。

▶大統領、南部州評議会選挙キャンペーン中の演説で大統領選挙は来年に行うと述べる。

10日 ▶南部州評議会選挙。PA27議席、UNP21議席、JVPが7議席獲得。

▶Island紙、LTTEの政治顧問バーラシガムがイギリスに出国し、ロンドンに滞在中と報じる。

▶バラタン付近で政府軍とLTTE衝突、双方で61人死亡。

14日 ▶国家医師協会(GMOA)の医師4500人が無期限ストに突入。7月1日に終了。

16日 ▶人権団体や専門家の立ち会いの下、チェンマニ発掘。2体の人骨が発見される。

19日 ▶スリランカ・イラク共同経済委員会でイラクが6000^トの紅茶を購入、スリランカはイラクから12万^トの原油を輸入。

25日 ▶アメリカ連邦控訴裁判所、危険テロ組織からのLTTE除外請求を却下。

26日 ▶政府軍、ワンニ地区61平方*₀をLTTEから奪取。

29日 ▶国防省発表、政府軍はワンニ地区でLTTEゲリラに対する大攻勢をかけ、ゲリラ250人以上を殺害した。ワンニ北西部をほぼ制圧。

30日 ▶バブニヤで、PLOTE国会議員宅が何者かに襲撃され、護衛の2人が死亡。

7月2日 ▶副大臣ポストの改造。新入閣した13人を含む16人が副大臣に任命され宣誓。

5日 ▶大統領、ネパール国王の招待により5日からネパールを訪問。その後8日にブータン入り(～10日)。

▶国連職員、18カ月遅れていたジャフナでの地雷除去作業の用意が完了したと語る。

13日 ▶国営航空のエアランカ、スリランカ・エアラインに社名を変更。

14日 ▶パティカロアの警察署前で時限爆弾が爆発。3人死亡。

15日 ▶政府、食糧不足を解消するために幹線道路沿いを民間人安全地帯とすることを提案するが、LTTEはこれを拒否と軍発表。

▶東部および北部ヴェリオヤで戦闘、15人死亡。

▶ミャンマー外相がスリランカ訪問(14日～)、ミャンマーにおけるLTTEの活動を許可しないと語る。

▶大統領制の廃止を主張するUNP街頭デモに対して警官が催涙ガスを使用。少なくとも30人が負傷。

16日 ▶ジャフナで、イーラム人民民主党(EPDP)党员とPLOTE党员がLTTEゲリラに銃撃され死亡。

21日 ▶15日のUNPデモにおける警察の暴力に抗議してジャーナリストらがデモ行進。

22日 ▶UNP、大統領に選挙公約の実現を要求し、コロンボで4000人を動員してデモ行進。

▶政府、北部における民間人安全地帯を再提案したと発表。

▶オーストラリア沖でスリランカ人密航者14人を乗せた船が転覆。

26日 ▶PA、8月19日までに地方分権・大統領制廃止を盛り込んだ憲法改正案を国会に提出すると発表。

28日 ▶政府、政府事務職組合の要求に応じ、6月1日に遡及して賃上げを実施。

29日 ▶TULF副議長ニーラン・チルチェルバム(55歳)コロンボ市内で自爆テロにより死亡。

8月4日 ▶バブニヤ県で、LTTE女性ゲリラによる自爆攻撃で警察官10人、民間人1人が死亡。

▶軍発表、LTTEが民間人安全地帯を設けることに同意。

9日 ▶副外相、ダライ・ラマのスリランカ訪問は中国の反対で不許可とした、と語る。

31日 ▶ロンドンでおこなわれたタミル・スポーツ祭で暴動、20人逮捕。

9月2日 ▶PLOTEのバブニヤ事務所で爆弾が爆発。2人死亡。

3日 ▶元外相でUNP幹部ハמיד(72歳)死亡。

7日 ▶反政府系新聞編集長、何者かに銃撃され死亡。

10日 ▶10～11日、10月15～16日、ポリオ予防接種のために一時停戦。

▶Daily News紙、ジャフナで地雷除去作業中のジンバブエ人国連職員が負傷、作業一時中断と報道。

13日 ▶政府発表、マンナール地区で12日「ラナゴサ5」を開始、LTTE116人、政府軍兵士53人が死亡。

15日 ▶空軍がムライティブ沿岸の町を誤爆。民間人22人が死亡、35人が負傷。

18日 ▶アンバラ県の3シンハラ村で住民50人が虐殺される。

▶カソリック司祭らLTTEと会談。後に、政府が和平交渉を主体的に始めるべきと、LTTEが語ったことを明らかにした。

24日 ▶パティカロアで軍輸送バスが爆発、兵士18人が死亡。

27日 ▷外相、国連記者協会で、民族問題が国内問題であることを強調、仲介を必要しないと断言。

10月6日 ▷2000年度短期予算、国会に提出される。国防費は前年度比11.5%増の524億^{ルピー}。

7日 ▷機会均等法案提出延期。

10日 ▷軍、創立50周年記念式典。

11日 ▷大統領、モルジブ訪問(～13日)。

19日 ▷ラニルUNP党首、大統領の和平参加を呼びかける手紙に応え、共同歩調をとると語った。

20日 ▷政府、大統領選挙を繰り上げて実施すると発表。

29日 ▷軍発表、28日からの北部各地における戦闘で政府軍兵士とLTTE、あわせて少なくとも60人が死亡。

30日 ▷セイロン労働者会議(CWC)党首トングマン(86歳)、大統領選挙でチャンドリカ支持を表明した後に死亡。

31日 ▷スリランカ・エアラインは2000年問題を危惧して、当該時運行しない、と発表。

11月2日 ▷LTTEの作戦「絶え間ない波3」、オッドゥスダンなどワンニ東部の軍拠点を襲撃し占拠。6日までの間に軍はブリアンクラムまで後退。

▷EPDPの政治部長でタミル系雑誌の編集者、コロamboで襲撃され、死亡。

4日 ▷シリマボ首相、来訪中の中国外交部副部長楊文昌と会談。

6日 ▷12月ネパールで開催予定のSAARC首脳会議、延期決定。

7日 ▷北部における戦闘に関して報道管制がしかれる。

8日 ▷ラニル、大統領に国防大臣の辞任を要求。大統領、北部における敗北を認める。

14日 ▷エッパワラでUNP選挙キャンペーン中に爆発、1人死亡。ラニルは無事。

17日 ▷マドゥー周辺、LTTE支配下に。

20日 ▷マドゥーの教会が襲撃され、難民ら44人が死亡。軍とLTTEは互いに非難。

23日 ▷大統領、マドゥーの教会から政府軍の引き上げを命令。

26日 ▷LTTE、政府軍兵士6人を解放すると発表。翌日解放。12月6日に2人解放。

27日 ▷ブラバカランLTTEリーダー、恒例の演説。戦争を継続しながらの和平交渉を主張する大統領を批判。

30日 ▷選挙管理委員会、15カ国から選挙監視団の招聘を発表。

12月2日 ▷中国人民政治協商会議主席李瑞環スリランカ訪問。首相、外相らと会談。

6日 ▷TULF、大統領選挙におけるPA支持を撤回。

▷ラニル、パティカロアで演説、内戦の停止とLTTEが代表する暫定評議会の設立を主張する。

11日 ▷エレファントパスの東で衝突、LTTE側230人死亡と軍が発表。

18日 ▷コロamboで選挙演説直後に大統領、自爆攻撃で負傷。ピーリスら大臣も負傷。同日にUNPの選挙キャンペーンでも爆発。あわせて33人が死亡。

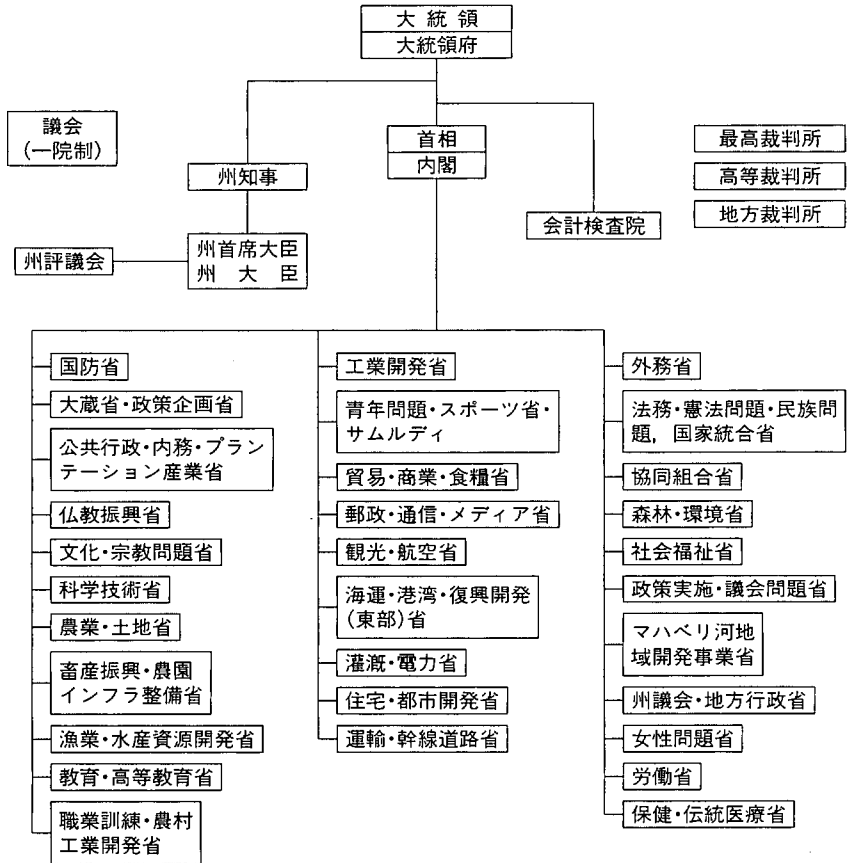
21日 ▷大統領選挙実施。

22日 ▷チャンドリカが第6代大統領に就任。ラニルUNP党首に連立政府の結成を呼びかける。

27日 ▷UNP、連立政権の申し出を拒否。

30日 ▷大統領、イギリスでの眼の治療を終えて帰国。BBCのインタビューで右目失明の可能性を明らかにした。過去2年間の間にイギリスやノルウェー政府による交渉仲介の申し出があったことも明らかに。

① 国家機構図(1999年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

大統領
首相

C. B. Kumaratunga
Sirimavo Bandaranaike
D. M. Jayaratne
Salinda Dissanayake
Chamal Rajapakse

仏教振興

協同組合

文化・宗教問題

Lakshman Jayakody
Ediriweera Premaratne
D. P. Wickramasinghe
Jagath Balasooriya
Lakshman Jayakody
A. V. Suraweera
Dalas Alahapperum

国防	C. B. Kumaratunga	Jayatissa Ranaweera
教育・高等教育	Anuruddha Ratwatte	政策実施・議会問題 Jeyaraj Fernandopulle
	Richard Pathirana	Shantha Premaratne
	Viswa Warnapala	郵政・通信・メディア
	Reginald Cooray	Mangala Samaraweera
大蔵・政策企画	C. B. Kumaratunga	Anura Priyadarshana Yapa
	G. L. Peiris	M.L.A.M. Hisbullah
漁業・水産資源開発	Mahinda Rajapakse	州議会・地方行政 Alavi Mowlana
	Milroy Fernando	P. Sumathipala
外務	Lakshman Kadirgamar	公共行政・内務・プランテーション産業
	Lakshman Kiriella	Ratnasiri Wickramanayake
森林・環境	Mahinda Wijesekera	Monty Gopallawa
	Munidasa Premachandra	科学技術 Batty Weerakoon
保健・伝統医療	Nimal Silipala de Silva	Yooses Peiris
	Pavithra Wanniarachchi	海運・港湾・復興開発(東部) H. M. Ashraff
住宅・都市開発	Indika Gunawardane	Reggie Ranatunga
	P. Chandrasekaran	社会福祉 Sumedha G. Jayasena
	Mahipala Herath	S. S. M. Abubakr
工業開発	C. V. Goneratne	観光・航空 Dharmasiri Senanayake
	Athula Nimalsiri Jayasinghe	H. B. Semasinghe
貿易・商業・食糧	Kingsley T. Wickramaratna	運輸・幹線道路 A. H. M. Fowzie
	Y.P.de Silva	N. Bennet Cooray
	B.A.P. Lionel Gunawardena	H.M. Weerasinghe
灌漑・電力	Anuruddha Ratwatte	職業訓練・農村工業開発
	B. M. Bandula Basnayake	Amarasiri Dodangoda
	Felix Perera	Chandrasiri Gajadeera
法務・憲法問題・民族問題・国家統合	G. L. Peiris	女性問題 Hema Ratnayake
	Dilan Perera	Nirupama Rajapakse
労働	John Seneviratne	青年問題・スポーツ・サムルディ
	Janaka Bandara Tennakoon	S. B. Dissanayake
畜産振興・農園インフラ整備	Arumugam Thondaman	Jeevan Kumaratunga
	Noel Padmasiri Kariyawasam	M. Piyasena Gamage
マハベリ河地域開発	Maithripala Sirisena	
	A. P. Jagath Pushpakumara	

(注) 太字は大臣, 他は副大臣。

1 基礎統計

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999 ¹⁾
人 口 (100万人)	17.6	17.9	18.1	18.3	18.5	18.7	...
労働力人口 ²⁾	6.1	6.1	6.2	6.2	6.2	6.6	...
消費物価率上昇率(%)	11.7	8.4	7.7	15.9	9.6	9.4	4.7
失業率 ²⁾ (%)	13.8	12.1	12.0	11.1	10.4	9.1	8.5
為替レート(1ドル=ルピー,年平均)	48.25	49.42	51.25	55.27	58.99	64.59	70.4

(注) 1) 暫定値。 2) 1999年の労働力人口・失業率は第2四半期までの統計。その他は第4四半期まで。
 (出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 1998*, 1999年は新聞報道。

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998*
消費支出	419,576	490,935	565,661	649,674	736,035	822,615
政 府	45,791	56,002	76,604	81,021	92,196	99,109
民間	373,785	434,933	489,057	569,416	643,839	723,506
総 資 本 形 成	125,875	154,260	170,875	183,509	216,873	257,163
政 府	20,570	17,611	23,595	23,328	29,923	35,409
民間	105,305	136,649	147,280	160,181	186,950	221,754
在庫増減	1,800	2,250	950	2,755	230	175
財・サービス輸出	168,858	195,805	237,711	268,640	325,289	364,785
財・サービス輸入	216,544	264,166	307,425	337,213	388,154	480,234
国内総生産(GDP)	499,565	579,084	667,772	768,128	890,272	1,014,504
実質GDP成長率(%)	6.9	5.6	5.5	3.8	6.3	4.7
海外純要素所得	-5,979	-8,310	-6,958	-11,258	-9,934	-11,529
国民総生産(GNP)	447,113	514,990	591,369	684,676	730,947	764,931

(注) * 暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998*
農 林 水 産 業	111,659	124,370	137,678	156,108	175,774	192,665
鉱 業 ・ 採 石	8,446	10,473	11,510	13,927	16,587	17,433
製 造 業	68,881	80,482	94,098	112,724	131,876	151,007
建 設 業	32,615	38,323	44,455	48,234	56,434	69,301
電気・ガス・水道	6,065	7,727	8,701	9,171	11,280	13,660
運 輸 ・ 通 信	45,533	52,591	59,217	73,784	86,327	101,620
卸 売 ・ 小 売	99,736	115,021	131,449	155,316	177,123	196,262
金融・保険・不動産	27,804	35,617	43,346	49,675	59,610	69,267
住 居 所 有 権	10,344	11,513	12,572	14,232	15,769	17,346
行政サービス・防衛	22,622	25,314	31,136	35,215	40,990	48,040
その他サービス	19,387	21,869	24,165	27,548	31,928	36,238
国内総生産(GDP)	453,092	523,300	598,327	695,934	803,698	912,839

(注) * 暫定値
 (出所) 表1に同じ。

4 輸出・輸入分類

(単位:100万ルピー)

		1994	1995	1996	1997	1998	1999*
輸	出	158,554	195,091	226,801	274,194	310,397	324,429
農	業	34,692	42,477	53,206	62,667	70,226	66,751
工	業	118,544	147,069	166,544	203,114	233,507	249,923
鉦	業	4,293	4,446	5,292	5,272	3,863	4,540
そ	の	1,026	1,098	1,760	3,141	2,802	3,215
輸	入	235,576	272,200	301,076	346,026	380,138	415,873
消	費	45,985	50,353	57,105	63,934	72,823	79,267
中	間	11,982	148,630	164,384	190,883	193,112	207,743
投	資	67,524	60,916	66,647	78,232	95,323	110,599
そ	の	2,238	12,300	12,940	12,978	18,881	18,264
貿	易	-77,022	-77,109	-74,275	-71,832	-69,740	-91,443

(注) *暫定値。小麦は中間材に含まれる。

(出所) 表1に同じ。1999年はSunday Times, 3月5日付他。

5 国際収支

(単位:100万ルピー)

		1993	1994	1995	1996	1997	1998
貿	易	-55,375	-77,022	-77,109	-74,276	-71,833	-73,945
輸	出	138,176	158,554	195,092	226,801	274,194	306,329
輸	入	193,550	235,576	272,201	301,077	346,026	380,274
貿	易	-53,553	-76,502	-76,346	-79,703	-72,207	-78,210
移	転	29,602	33,656	37,707	41,939	49,119	58,329
経	常	-23,952	-42,847	-38,639	-37,765	-22,347	-19,881
資	本	48,137	47,636	32,370	27,066	32,183	37,320
直	接	9,107	7,815	2,931	6,606	25,504	12,380
民	間	8,998	15,628	2,856	202	3,504	651
政	府	12,579	13,394	18,870	14,393	9,328	19,009
短	期	17,453	10,779	7,712	5,865	-6,194	5,280
評	価	-1,420	-1,380	6,394	4,213	-562	8,559
誤	差	3,217	4,701	-1,675	1,209	2,171	-16,060
総	合	31,220	13,700	7,809	9	15,845	13,800

(出所) 表1に同じ。